



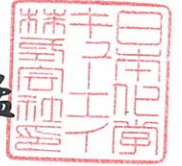
2023年7月19日

第三者検証報告書

株式会社 ツムラ
代表取締役社長 CEO 加藤 照和 様

日本化学キューエイ株式会社

代表取締役社長 高橋 猛



■ 検証の目的

日本化学キューエイ株式会社は、株式会社ツムラ(以下、ツムラ)がその責任において算定した「サプライチェーンを通じた組織の二酸化炭素排出量(以下、二酸化炭素排出量)」について、第三者として独立した立場から検証を実施した。検証目的は、二酸化炭素排出量の算定方法の合理性及び算定の正確性について意見を表明することである。

■ 二酸化炭素排出量のデータ収集期間：

2022年度(国内拠点：2022年4月～2023年3月、海外拠点：2022年1月～12月)

■ 検証対象とした二酸化炭素排出量

検証対象とした二酸化炭素排出量の算定範囲は、GHG プロトコル・スコープ3のカテゴリ1、2、3、4、5、6、7、9、12及び13に関する排出量である。

■ 検証対象事業所

- i) ツムラ単体事業所： 本社・支店営業所、静岡工場、茨城工場・研究地区、石岡センター
- ii) 国内連結子会社： 株式会社ロジテムツムラ、株式会社夕張ツムラ
- iii) 海外連結子会社： 上海津村製薬有限公司、深圳津村薬業有限公司、津村(中国)有限公司、平安津村薬業有限公司、平安津村有限公司、平村医薬有限公司、天津津村製薬有限公司、盛実百草薬業有限公司、白山林村中薬開発有限公司、Tsumura USA Inc.
- vi) 海外関係会社： LAO TSUMURA CO.,LTD

■ 検証方法

ツムラ本社が纏めた二酸化炭素排出量に関する報告データからサンプリングにより抽出したデータについて試査を行い、データ収集方法の合理性、集計方法の正確性、二酸化炭素排出量算定方法の妥当性及び算定の正確性について、限定的保証水準にて検証を実施した。なお、報告データの網羅性及び報告データとその証憑書類との突合は本検証の対象外である。

検証は、ツムラ本社において集計責任者へのヒアリングにより行った。なお、検証員は埼玉県目標設定型排出量取引制度検証主任者等の有資格者を選任した。

二酸化炭素排出量の算定方法及び算定に必要な排出量原単位等については、以下の規定類を参照した。

- ・温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量の検証は、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.9」及び組織が作成したマニュアルを判断基準とし、検証は「国際保証業務基準第 3000 号 (ISAE3000)」に準じて実施した。
 - ・GHGプロトコル・スコープ3排出量の算定技術ガイダンス(日本語版)
 - ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.5)
 - ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について(Ver.3.3)
 - ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)
- LCI データベース IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)については集計責任者が適切に排出原単位を活用していることを確認した。

■ 検証の結果

(1) 対象とした二酸化炭素排出量の算定に関して、データの収集・集計の仕組みが合理的に構築、運用されていないことを示す事実は見い出されなかった。

(2) 検証を実施した範囲に記載されている排出量のデータに関して、上述の規定類に従って正しく算定及び報告されていないと疑義を生じさせる証拠は発見されなかった。

以上